

## 前期基本計画 令和 6年度 政策方針書

政 策： 04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

担当部長職・氏名	経済産業部長 木下 昇三
----------	--------------

**1. 政策の実現状況を明らかにする**

**(1) この政策が前期基本計画期間で目指すまちの姿と、基本構想が目指す状態との関連**

	<b>【この政策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】</b>
	地域の産業に関わる方々が活動しやすい、挑戦しやすい環境をつくることで、1次産業、2次産業、3次産業など様々な分野において産業の活性化に繋がる取組が生まれ、これら一つ一つの取組を繋ぐことで、連携が生まれ、分野を超える大きな産業の活性化へと広がるまちを目指します。
	<b>【基本構想が目指す状態（やさしさに包まれた滝沢）との関連】</b>
	「様々な産業の活性化が繋がり広がるまち」は、一つ一つの産業の活性化の取組が繋がりをつくることで大きな活性化に繋げることを目指しており、その過程においては、繋がりが重要となっていることから、繋がりを後押しする取組を強化することで基本構想が目指す状態を目指します。また、産業の活性化は地域の雇用に繋がり、所得面でのセーフティネットの堅持に繋がることから、基本構想が目指す状態の基盤をつくるものとなります。

**(2) 政策に関連する指標の状況**

No	政策関連指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	現在の仕事に満足している人の割合 単位 %	48.5	49.5	50.5	51.5	53	53	-	0.0
2	活躍している若者が多いまちであると感じている人の割合 単位 %	20.4	21.3	22.2	23.1	24	24	-	0.0
	単位								

**(3) 政策を構成する施策及び関連する指標の状況**

No	施策名	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
	施策関連指標	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	04010100 連携による観光産業の創出及び競争力のある物産振興と安心して働く環境の整備 滝沢市の地場産品をよく買っている人の割合 単位 %	45.7	46.5	47	50	51	51	-	0.0
2	04010100 連携による観光産業の創出及び競争力のある物産振興と安心して働く環境の整備 滝沢市に愛着がある人の割合 単位 %	68.9	70.5	72	73.5	75	75	-	0.0
3	04010200 ICT関連を中心とした産業集積の促進と産学官連携による人材育成、地域産業の活性化 市の特色を活かした産業があると感じている人の割合 単位 %	25.7	26.5	27.3	28.1	30	30	-	0.0
4	04010300 多様な連携による若者が活躍できる環境づくりと価値創造 活躍している若者が多いまちであると感じている人の割合 単位 %	20.4	21.3	22.2	23.1	24	24	-	0.0
5	04010400 新たな担い手育成や環境保全による持続可能な農林水産業の推進 農業の担い手がいると感じる人の割合 単位 %	7.2	7.9	8.6	9.3	10	10	-	0.0
6	04010400 新たな担い手育成や環境保全による持続可能な農林水産業の推進 地場産品が広く販売されていると感じる人の割合 単位 %	39.2	40.7	42.2	43.6	45	45	-	0.0

## 前期基本計画 令和 6年度 政策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がりが広がるまち

担当部長職・氏名

経済産業部長 木下 昇三

## 2. 政策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 政策の進捗状況分析

新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻等による燃料、資材等の物価高騰などにより滝沢市内の企業、農林業者も大きな影響を受けており、政策の進捗状況についても大きな影響があると考えられます。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済活動は活発になりつつありますが、一方で、市民の生活様式、価値観などの変化により進捗に影響があることが考えられます。そのような中、観光物産分野では、一般社団法人滝沢市観光物産協会の設立による連携の強化、企業振興分野では、イノベーションセンター、パークへの企業進出、産業振興条例制定、農林業分野では、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用したICTを導入した農業への取組や担い手の法人化など基盤となる取組は進んでおり、今後は、これらの産業の基盤を活用し、地域経済の活性化に繋がる取組を推進することが重要となっています。

## (2) 政策に影響する社会環境変化

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより経済活動は活発になってきております。一方で、新型コロナウイルス感染症に端を発し、併せて、ロシアのウクライナ侵攻、円安などの影響も重なり原材料やエネルギーの価格高騰の影響が様々な分野に大きく影響しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国民、市民の価値観も大きく変化し、いわゆる「新しい生活様式」が浸透しており、産業もこれらの変化を意識した変革が必要となっています。また、すべての産業について、いわゆる「人不足」が顕著に表れてきており、IT、デジタル技術の活用によるビジネスモデルの変革などによる生産性の向上など大きな変化が求められています。

## 3. 政策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 政策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・連携による観光産業の創出及び競争力のある物産振興と安心して働く環境の整備
- ・ICT関連を中心とした産業集積の促進と産学官連携による人材育成、地域産業の活性化
- ・多様な連携による若者が活躍できる環境づくりと価値創造
- ・新たな担い手育成や環境保全による持続可能な農林水産業の推進

## (2) この政策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・チャグチャグ馬コの維持保存への取組と地域資源を活かした観光メニューの開発
- ・市内事業者との連携による地域産品の開発とふるさと納税返礼品への活用。雇用確保のためのマッチング事業の開催。
- ・イノベーションパーク拡張のための協議の継続と県立大学との連携強化
- ・人材育成の取組強化、異業種連携の取組強化などによる活性化の推進。産業振興ビジョンの策定推進。
- ・学生との連携、移住定住事業の継続。「学生と企業」や「学生と地域」などの連携・交流推進。
- ・若者と交流機会の創出を図ることでの若者の価値観、ニーズの把握。
- ・地域計画策定に向けた地域での話し合いを進めることによる農地集積・集約、法人化等への取組。担い手育成。
- ・森林環境譲与税を活用した森林の適正管理。

